

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4032.01

基 本 事 項 事務事業名 健康増進事業 所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康増進係 事前評価責任者 小林 以津己 連絡先 048 - 982 - 9804

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改 善 (検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 小林 以津己

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

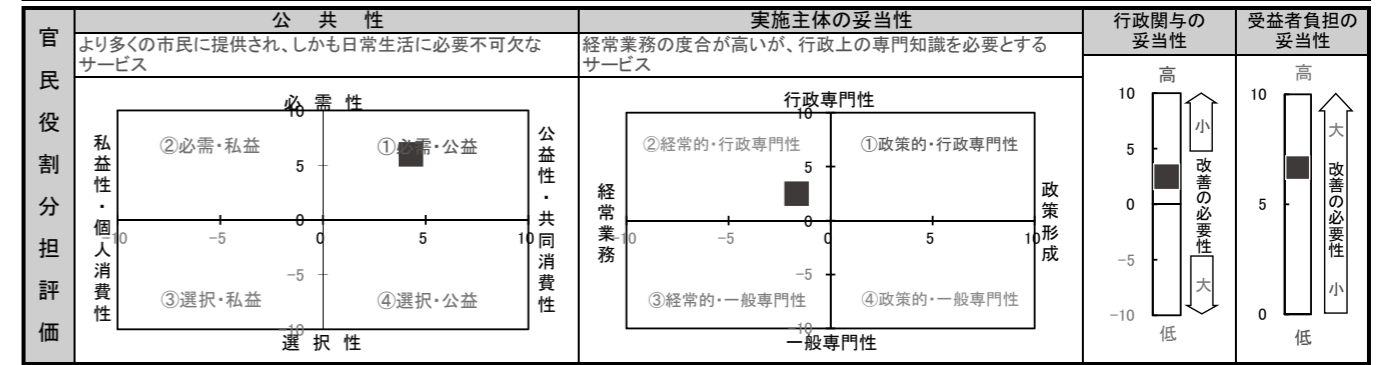
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 02
事務事業名 予防接種事業
事業期間 昭和56年度～未設定 事業年齢 37歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第5節 生涯を通じた健康づくりの推進
実施計画関係 実施策小項目 (4)感染症予防の推進
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 予防接種を実施することにより感染症を予防する。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 229,708 239,129 252,713 239,494 365 246,287 246,287
②人件費 4,951 4,007 4,027 5,436 1,429 3,883 3,883
③間接経費(加算) 2,568 1,503 1,496 1,492 -11 1,427 1,427
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 237,227 244,639 258,236 246,422 1,783 251,597 251,597
区分 B ⑥国庫支出金 697 697
⑦県支出金 5,384 5,392 5,403 5,412 20 5,403 5,403
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B) 231,843 239,247 252,833 240,313 1,066 246,194 246,194
区分 D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者 人 17,063 18,000 19,000 16,600 16,800
② 高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者 人 3,724 3,800 4,000 4,000 4,200
③ 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 人 15,357 16,200 17,100 16,400 16,600
④ 高齢者肺炎球菌の接種者数 人 1,702 1,900 2,000 1,800 2,000
⑤ 乳幼児、児童、生徒等の予防接種率 % 90.00 90.00 90.00 95.00 95.00
⑥ 接種者数/対象者数×100 % 90.55 97.30 95.33 95.00 95.00
⑦ 高齢者肺炎球菌の接種率 % 50.00 50.00 50.00 50.00 50.00
⑧ 接種者数/対象者数×100 % 45.00 45.63 43.80 50.00 50.00

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 100.76% 101.46% 95.62%
② 高齢者肺炎球菌の接種率 90.00% 91.26% 87.60%
効率性 ① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 14,883 15,071
主 定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、学童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。
表: 定期予防接種の種類 接種者数(人)
不活化ポリオ 32
BCG 619
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ) 2,569
麻しん風しん1期 650
麻しん風しん2期 669
水痘 1,222
B型肝炎 1,853
表: 定期予防接種の種類 接種者数(人)
日本脳炎1期 2,036
日本脳炎1期不足 181
日本脳炎2期 882
二種混合(破傷風・ジフテリア) 578
子宮頸がん -
ヒブ 2,517
小児肺炎球菌 2,543
高齢者肺炎球菌 1,683



事業評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 予防接種法に基づき、定期接種は市が行うこととされていることから、対象者に個別勧奨のもと実施している。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 接種率向上により、成果向上が期待できる。感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康につながるため、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし A類疾病に規定されている予防接種の自己負担は徴収していない。予防接種に係る費用は、地方交付税に算入されている。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策: 接種勧奨の差し控えや、定期予防接種の変更など、国の方針に応じて速やかに対応できるよう動向を注視していく。
今後の方針: 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

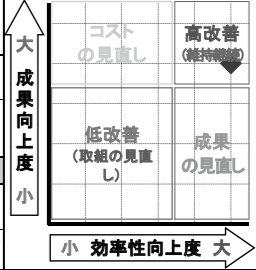
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 03
事務事業名 救急医療体制整備事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第7節 地域医療体制の充実
施策小項目 (2)救急医療体制の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 一般市民
対象年齢 0 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 70,976 平成29年度 72,598 平成30年度 28,445 令和元年度 28,239 令和2年度 18,964
② 人件費 2,063 2,404 2,416 1,320 -1,084 1,320 1,320
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 73,039 75,002 30,861 29,559 -45,443 29,496 20,284
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 16,801 16,760 -16,760
⑧ 市債
⑨ その他 35,884 35,864 7,481 7,437 -28,427 7,499
C 吉川市年間負担経費(A-B) 20,354 22,378 23,380 22,122 -256 21,997 20,284
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住基人口 71,781 72,450 72,877
活動指標 ① 休日当番医診療実施回数 回 72 72 73 76 72
② 休日当番医で診療を実施した回数 72 72 73
③ 小児時間外(初期救急)診療実施回数 回 242 244 241 237 241
④ 小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数 242 242 243
成果指標 ① 休日当番医救急受診者数 人 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000
② 休日当番医に救急で受診した人数 2,070 2,091 1,694
③ 小児時間外(初期救急)受診者数 470 470 470 470 470
④ 小児時間外(初期救急)に受診した人数(吉川市民) 473 403 373

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 休日当番医診療実施回数 100.00% 100.00% 100.00%
② 休日当番医救急受診者数 103.50% 104.55% 84.70%
効率性 ① 休日当番医診療実施回数 1,041,697 404,921
主 第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により、休日や夜間に急病やけがで診療が必要になった時に安心して診療が受けられる体制を整えている。
1 救急医療体制整備事業実績
(1)休日在宅当番医事業
日曜・休日利用者 1,128人
年末・年始利用者 566人
(2)年末年始等歯科当番医制度(ゴールデンウィーク、お盆、年末年始)利用者 39人
(3)小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町) 243日(月～金曜日)うち吉川市188日
(4)病院群輪番制病院運営事業(6市1町) 夜間365日、休日昼間73日
(5)小児救急医療支援事業 夜間365日、休日昼間73日



官民役割分担評価
公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性: 高改善の必要性(大)
受益者負担の妥当性: 高改善の必要性(大)

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 休日や夜間に急病やけががおきても医療が受けられる体制整備が求められており、医療機関の確保を図っていく。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4032.02

Table with columns for project name (8020推進事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (28, 29, 30, and 2-year forward) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and performance values for fiscal years 28, 29, 30, and 2-year forward.

Table for evaluation results (評価) including target achievement rates for 28, 29, and 30 fiscal years, and a qualitative assessment of performance.

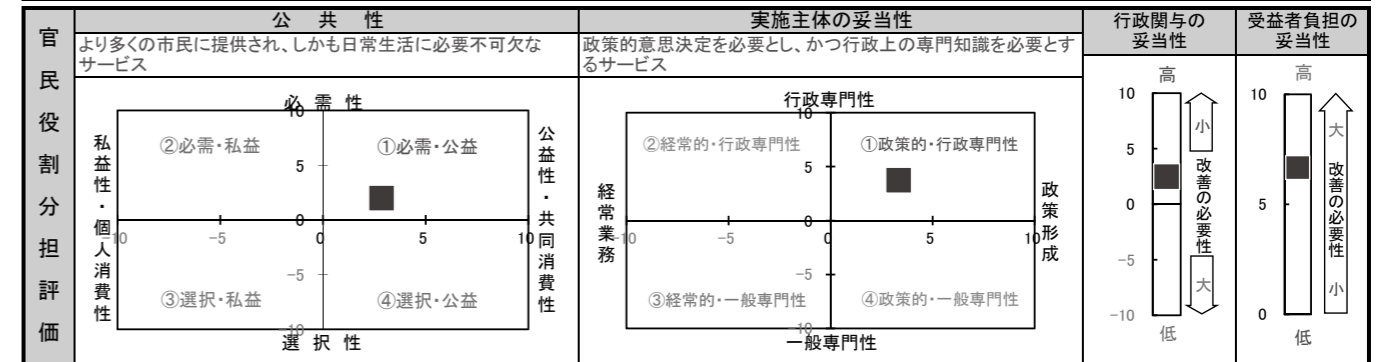


Table for evaluation reasons (評価判断理由) with columns for category (appropriateness, effectiveness, efficiency) and detailed justification for each.

Table for improvement measures (改善) with columns for current status, future direction, and specific action items.

Table for final evaluation (二次評価) with columns for date, responsible person, and final assessment.

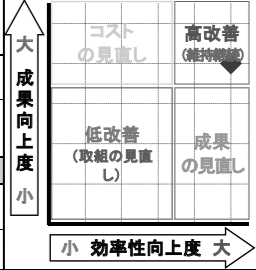
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 04
事務事業名 健康・体力づくりポイント制度事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 直営
直接事業費 有
事業名 健康・体力づくりポイント制度事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 保健衛生費
目 予防費
細目 健康・体力づくりポイント制度事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 30530701 健康・体力づくりポイント制度事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 403105
対象 18歳以上の市民
対象年齢 18 99
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ライフスタイルや食生活等の変化により、生活習慣病を発症する割合が増えている。生活習慣病になると生活の質の低下をきたす恐れがあるため、市民一人ひとりが自分の健康に対する意識を高めていく必要がある。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 710 642 740 722 80 729 729
② 人件費 1,898 1,523 1,530 777 -746 777 777
正職員直接投入人員 0.21人 0.18人 0.18人 0.09人 -0.09人 0.09人 0.09人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,608 2,165 2,270 1,499 -666 1,506 1,506
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,608 2,165 2,270 1,499 -666 1,506 1,506
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 18歳以上の市民 人 58,025 58,841 59,985 61,094 62,186
② 18歳以上の市民人口 58,635 59,336 59,875
① 事業参加者数 人 400 500 550 600 650
この事業で5ポイント貯め、景品を交換した人数 420 497 436
① 事業参加率 % 0.68 0.84 0.91 0.98 1.04
② 事業参加者数/18歳以上の市民 0.71 0.84 0.73

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 事業参加者数 105.00% 99.40% 79.27%
① 事業参加率 104.41% 100.00% 80.22%
① 単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
事業参加者数 円/人 4,355 3,437
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -21.08% コストが減少している
1 実施期間 平成30年5月7日から平成31年3月29日
2 周知方法 広報、ホームページ、保健カレンダー掲載、公共施設等にチラシ・ポイントカード配架 集団健診や各種イベントでPR
3 実績 参加者数(5ポイント獲得者数) 436人
ダブルチャンス当選者数 30人



官民役割分担評価
公共性 提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 高(改善の必要性) 低(改善の必要性)
受益者負担の妥当性 高(改善の必要性) 低(改善の必要性)

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 市民一人ひとりが健康・体力づくりに取り組み、生活習慣病を予防することで、市民の健康保持や健康寿命の延伸につながっていくことから、妥当である。
第5次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。
参加者数が増えることでコスト改善の余地はある。受益者負担の余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
参加者の増加を図るため、景品の種類を拡大した。
課題と今後の改善策 平成27年7月から開始し、継続利用も増えつつあるが、引きつづきイベントや各種健診などの機会を通じて事業PRをしていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 05

Table with columns for project name (ウォーキング推進事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget, staff, and impact.

Table showing cost breakdown (A-D) and funding sources (B-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years and future plans.

Table for performance evaluation (業績) including a 2x2 matrix (Cost vs. Results) and a list of activities with participant counts.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with two matrices and vertical scales for improvement necessity.

Table for activity appropriateness (事業性) with columns for role, target, and effectiveness, plus a table for evaluation reasons.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future strategy, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future strategy and implementation status.

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 01
事務事業名 母子保健事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 昭和40年度～未設定 事業年齢 53歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 有
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 新生児、乳幼児、妊婦、産婦
意図 保健指導や健康診査等を実施することにより、すべての母子の健康保持及び増進を図る。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 67,802 平成29年度 73,895 平成30年度 75,596
② 人件費 平成28年度 44,313 平成29年度 71,482 平成30年度 71,482
B ⑥ 国庫支出金 平成28年度 2,120 平成29年度 1,851 平成30年度 1,431
⑦ 県支出金 平成28年度 769 平成29年度 1,598 平成30年度 1,115
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 109,478 平成29年度 141,002 平成30年度 143,878

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 妊娠届出数 人 706 670 670 670 670
② 出生数 人 706 650 650 650 650
① パパママ学級開催回数 回 6 6 6 8 8
② 乳幼児相談実施回数 回 23 23 20 20 20
① パパママ学級参加人数 人 320 300 300 300 300
② 乳幼児相談利用人数 人 1,300 1,300 900 800 800

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パパママ学級開催回数 平成28年度 100.00% 平成29年度 116.67% 平成30年度 133.33%
② 乳幼児相談利用人数 平成28年度 77.00% 平成29年度 61.92% 平成30年度 81.56%
主 事業内容 実績
妊婦健康診査 実績(人) 妊婦健康診査 実績(人)
妊婦届出数 604 子育てグループ育成 延べ699組
パパママ学級 延べ302 乳幼児リハビリ 延べ58人
パパママ学級土曜教室 36 オリオン教室 延べ125人
新生児・妊婦・乳幼児訪問 延べ715 フツ化物歯面塗布 188人
乳幼児健康相談 延べ734 乳幼児健康相談 延べ734
発育発達相談 延べ327 不妊治療等助成事業 実績(件)
4か月児健康診査 619 不妊検査費助成 24
7か月児相談 628 不育症検査費助成 2
10か月児相談 364 不妊治療費助成 5
1歳8か月児健康診査 604
3歳4か月児健康診査 624

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 04

基 本 事 項 事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業 所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係 事前評価責任者 小林 以津己 連絡先 048 - 982 - 9803

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 小林 以津己

二 次 評 価 日 令和元年6月26日



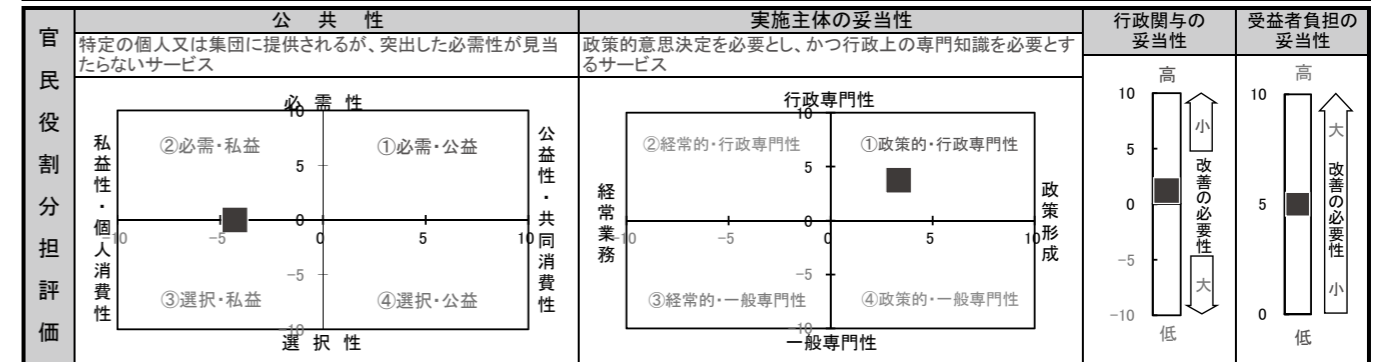
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 03
事務事業名 乳児家庭全戸訪問事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (2)子どもの健やかな成長の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有 無
対象 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子育ての不安や悩みが解消され、子育ての孤立化を防ぐことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 2,821 平成29年度 3,039 平成30年度 3,361 令和元年度 3,247 令和2年度 3,647
② 人件費 990 240 242 233 -7 233 233
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,811 3,279 3,603 3,480 201 3,880 3,880
B ⑥ 国庫支出金 1,265 1,075 1,541 1,498 423 1,541 1,541
⑦ 県支出金 1,265 1,070 1,541 1,498 428 1,541 1,541
⑧ 市債
⑨ その他 9 7 7 -2 10 10
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,281 1,125 514 477 -648 788 788
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 訪問対象者数
計算式・説明(下段) 平成29年12月生まれから平成30年11月生まれの出生数
単位 人
平成28年度 600 平成29年度 650 平成30年度 650 令和元年度 650 令和2年度 650
指標名(上段) 乳児家庭訪問件数
計算式・説明(下段) 1年間に出生した乳児家庭を訪問した件数
単位 件
平成28年度 600 平成29年度 618 平成30年度 618 令和元年度 618 令和2年度 618
指標名(上段) 乳児家庭訪問率
計算式・説明(下段) 乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100
単位 %
平成28年度 100.00 平成29年度 95.00 平成30年度 95.00 令和元年度 95.00 令和2年度 95.00

区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 乳児家庭訪問件数 96.00% 98.71% 99.35%
① 乳児家庭訪問率 92.16% 100.48% 100.63%
単当たりコスト ① 乳児家庭訪問件数 5,376 5,668
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 5.42%
成果・効率性向上度のポジション
大 成果向上度 小
小 効率性向上度 大



区分 評価
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 多様な背景をもつ乳児家庭に対し、きめ細やかに対応するため機能の充実を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 06
事務事業名 保健センター管理運営事業
事業期間 昭和63年度～未設定 事業年齢 30歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 単年度
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第6節 公有財産の適正管理
施策小項目 (1)公有財産の適正管理
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 保健センター建物及び施設
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 6,810 9,701 13,026 11,225 1,524 9,999 9,999
② 人件費 990 2,004 2,013 2,019 16 2,019 2,019
③ 間接経費(加算) 2,146 2,146 156 156 -1,990
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,946 13,851 15,195 13,400 -450 12,018 12,018
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 48 150 1,131 620 470 191 191
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 9,898 13,701 14,064 12,780 -920 11,827 11,827
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 総人口 人 71,781 72,450 72,877
① 外部委託で点検した回数 回 - 25 25 25 25
② 業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数 回 - 25 25
① 職員が点検した回数 回 - 4 4 4 4
② 職員による外壁の点検回数 回 - 4 4
① 修繕・改修を行った箇所 箇所 2 2 2 2
② 修繕・改修を行った箇所 箇所 7 9 9

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 外部委託で点検した回数 評価不可 100.00% 100.00%
① 修繕・改修を行った箇所 350.00% 450.00% 450.00%
① 外部委託で点検した回数 554,020 536,006
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.25%
コストが若干減少している
1 施設管理業務委託料 金額
空調機器保守点検業務委託 721,440円
エレベーター保守点検業務委託 461,376円
保健センター警備委託 335,664円
自動ドア保守点検管理業務委託 223,560円
家用電気工作物保安管理業務委託 155,520円
消防設備等保守点検業務委託 110,808円
貯水槽清掃業務委託 42,120円
2 主な修繕 内容 金額
空調機修繕① 140,400円
消防設備修繕 84,240円
誘導灯修繕 183,600円
デジタル自動体重計修繕 7,560円
空調機修繕② 38,880円
エレベーター警報ブザー 20,520円
吹き抜け照明修繕 26,136円
ファイリングキャビネット転倒防止 12,960円

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕、改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるので妥当である。
適正な施設管理を行っている。上位施策への貢献度はない。
計画的な修繕により、光熱水費の節約やコストを削減することができる。保健センターの維持管理であるため、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正な運転を実施している。
課題と今後の改善策
昭和63年の竣工から相当期間が経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕・改修を行う。また、光熱水費の節約に努め、コストを削減する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

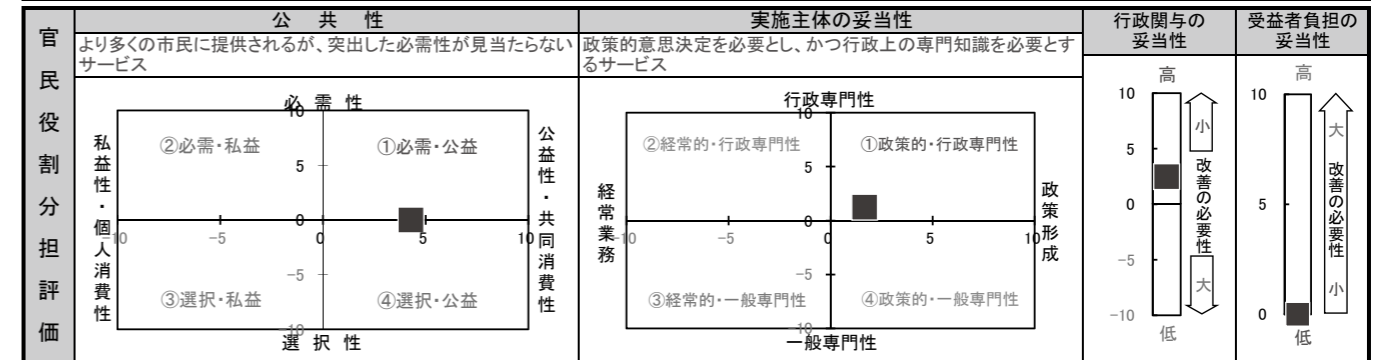
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 01
事務事業名 地域美化事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (2)地域環境の保全
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市民自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が自主的な清掃活動に取り組みやすくなり、衛生的で暮らしやすい生活環境が維持できる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 778 634 891 782 148 561 561
② 人件費 165 401 403 1,010 609 1,010 1,010
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 943 1,035 1,294 1,792 757 1,571 1,571
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 943 1,035 1,294 1,792 757 1,571 1,571
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人
4月1日現在の人口 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
自治会 95 95 95 95 95
4月1日現在の自治会・町会の数
① 麻袋配布枚数 枚
1,700 900 500 500 500
年度内に自治会等へ配布した麻袋の枚数
520 432 593
② 蓋上げ器貸出回数 台
30 20 15 15 15
年度内に自治会等へ貸出した蓋上げ器の延べ台数
12 15 26
③
① 側溝清掃実施回数 回
20 15 15 15 15
自治会等が側溝清掃を実施した回数
13 18 18

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 麻袋配布枚数 30.59% 48.00% 118.60%
① 側溝清掃実施回数 65.00% 120.00% 120.00%
効率性 単位 ① 麻袋配布枚数 円/枚 2,395 3,021
主 1 麻袋配布枚数等
H26 H27 H28 H29 H30
麻袋配布枚数(枚) 1,256 1,104 520 432 593
蓋上げ器貸出数(個) 15 27 12 15 26
汚泥回収数(袋) 757 1,110 591 363 712



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月27日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 02

事務事業名: 環境保全推進事業. 所管部署名: 市民生活部 環境課 環境保全係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 環境保全推進事業. 吉川市一般会計. 衛生費. 環境衛生費. 生活環境費. 環境保全推進事業.

投資源別: A ① 直接事業費 1,240. ② 人件費 8,087. ③ 間接経費(加算) 0. ④ コスト対象外(除外) 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,327. B ⑥ 国庫支出金 794. ⑦ 県支出金 0. ⑧ 市債 0. ⑨ その他 0. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0. 吉川市年間負担経費(A-B) 8,533.

目標設定実績: ① 全市民 72,154. ② 自然観察会参加人数 70. ③ 自然観察会開催回数 4. ④ 自然観察会PR回数 12. ⑤ 環境に配慮した生活を実践している人の割合 80.

業績: ① 自然観察会参加人数 117.14%. ② 環境に配慮した生活を実践している人の割合 125.00%. ③ 環境学習教室. 2 マイバッグキャンペーン. 3 環境学習教室. 旭小学校 緑のカーテン他5講座 204. 吉川小学校 コネコネ石けん 160.

官民役割分担評価: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益.

事業性: 役割分担 妥当, 対象・手段 妥当, 意図 妥当. 有効性: 成果向上の余地 あり, 上位施策への貢献度 あり. 効率性: コスト改善の余地 なし, 受益者負担の適正化余地 なし.

改革改善: これまでの改善(検討)状況とその内容. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 説明: 拡大, 縮小, 効率化.

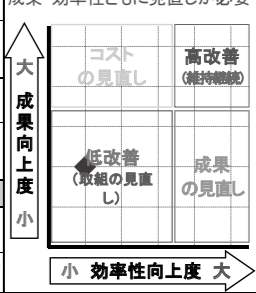
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 14
事務事業名 太陽光発電設備設置促進事業
事業期間 平成21年度～未設定 事業年齢 9歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (1)地球環境の保全
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 住宅用太陽光発電設備設置者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 太陽光発電施設の設置が促進されることで、節電意識が高揚し、温室効果ガス(CO2)が削減される。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 1,450 1,180 600 500 -680 550 550
② 人件費 660 641 644 388 -253 388 388
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,110 1,821 1,244 888 -933 938 938
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,110 1,821 1,244 888 -933 938 938
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 既存住宅件数 件 14,200 13,600 13,800 14,000 14,200
② 各年1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数 13,477 13,688 13,813
① 補助申請の受付数 件 50 40 37 37 37
② 補助金の申請を受け付けた件数 42 33 14
① 補助金交付決定件数 件 50 40 35 35 35
② 補助金の交付決定を受けた件数 41 31 14

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助申請の受付数 84.00% 82.50% 37.84%
① 補助金交付決定件数 82.00% 77.50% 40.00%
効率性 ① 補助申請の受付数 55,185 63,450
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 14.98%
住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金の交付実績
1 交付決定件数 14件
2 交付決定額 500,000円
3 発電量別交付決定件数
4kW未満 6件
4kW以上 8件



官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 住宅用太陽光発電設備の設置は、本来、住宅の所有者がすべきものであるが、温暖化対策として自然エネルギーの普及啓発をはかるため市が補助を行うことは妥当である。この事業は、太陽光発電設備の設置を考える者に対して、設置を促す手段として妥当である。太陽光発電設備を設置することで、電気使用に対する意識が高揚し、最終的に地球温暖化対策に貢献する意図があるため、妥当である。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月27日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 01
事務事業名 防犯事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第8節 安全で明るいまちづくり
施策小項目 (1)防犯体制の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無 防犯推進計画
目的 対象(誰を、何を) 全市民、自主防犯活動団体
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 5,164 平成29年度 4,647 平成30年度 5,450 令和元年度 5,287 令和2年度 4,320
② 人件費 1,485 1,683 1,691 2,796 1,113 2,796 2,796
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,649 6,330 7,141 7,820 1,490 8,083 7,116
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 318 275 286 267 -8 267 267
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,331 6,055 6,855 7,553 1,498 7,816 6,849
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全市民 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 自主防犯活動団体 96 96 96 96 96
③ 防犯用具の貸与団体数 96 96 96 96 96
④ 青色回転灯防犯パトロール車の貸出し回数 380 380 380 380 380
⑤ 保第2公園防犯活動ステーションの開館回数 600 600 600 600 600
⑥ 犯罪の発生件数 850 580 580 540 500

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 青色回転灯防犯パトロール車の貸出し回数 100.79% 130.79% 115.26%
① 犯罪の発生件数 131.41% 88.97% 96.03%
効率性 ① 防犯用具の貸与団体数 65,937 81,456
主 1 防犯用品の配布
2 保第2公園防犯活動ステーションの運営
3 青色回転灯防犯パトロール車の貸出し
4 吉川地区防犯協会負担金

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
経常業務 一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島田 勝三
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 02

基 本 事 項 表. 事務事業名: 防犯灯整備事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. 実施計画関係: 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門).

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 49,049. ② 人件費 990. ③ 間接経費(加算). ④ コスト対象外(除外). ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 50,039. ⑥ 国庫支出金. ⑦ 県支出金. ⑧ 市債 19,800. ⑨ その他. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 吉川市年間負担経費(A-B) 50,039.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 市道を利用する市民. ② 防犯灯設置灯数. ③ 防犯灯の新設. ④ 刑法犯認知件数. ⑤ 交通事故件数. ⑥ 市内で発生した人身事故件数.

業 績 表. 区分: ① 防犯灯設置灯数. ② 刑法犯認知件数. ③ 防犯灯整備事業. 主 要 な 取 組 表. 項目: 防犯灯設置, 道路照明灯・防犯灯修繕, 水管橋照明灯負担金, 街路灯補助金.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯をLED化した. 課題と今後の改善策: 独立柱の防犯灯が劣化してきているため、LED化して更新する場合の手法を検討し、コスト改善をする.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 島田 勝三. 二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

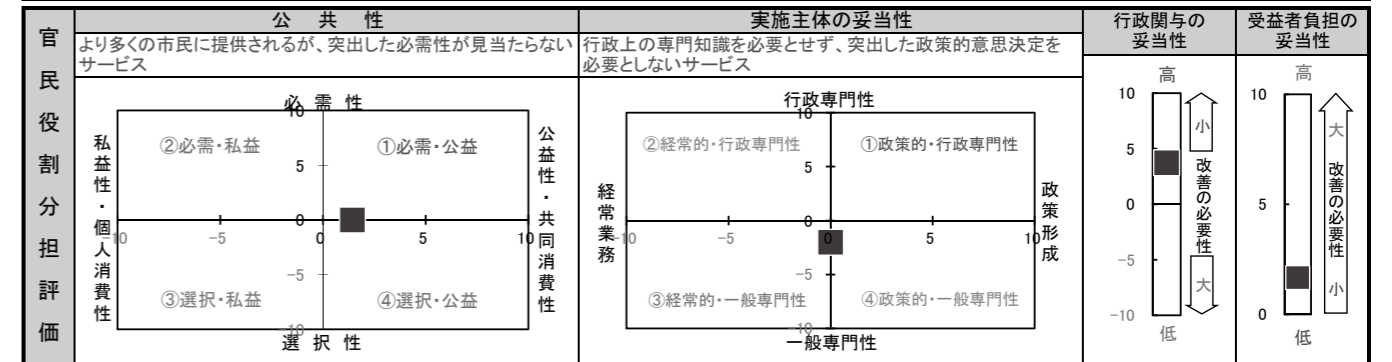
事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 03

基 本 事 項 表. 事務事業名: 交通安全運動推進事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 対象年齢: 00, 99, 全年齢.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 7,973. ② 人件費 20,300. ③ 間接経費(加算). ④ コスト対象外(除外). ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 28,273. ⑥ 国庫支出金. ⑦ 県支出金. ⑧ 市債. ⑨ その他. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等).

目 標 設 定 表. 区分: ① 全市民. ② 全市民. 活動指標: ① 交通安全啓発活動回数. ② 広報よしかわへの記事掲載回数. ③ 広報に記事を掲載した回数. 成果指標: ① 人身事故件数. ② 死亡事故件数.

業 績 取 組 表. 区分: ① 交通安全啓発活動回数. ② 人身事故件数. 効果性: ① 交通安全啓発活動回数. 主 要 な 取 組: 1 交通安全教室の実施状況. 2 交通安全啓発活動について.



事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容. 課題と今後の改善策. 今後の方針. 事業の方向性.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者 島田 勝三. 二 次 評 価 日 令和元年6月25日.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 04

基 本 事 項 表. 事務事業名: 駐輪場管理事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 対象年齢: 00, 99 全市民.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 41,661. ② 人件費 908. ③ 間接経費(加算). ④ コスト対象外(除外). ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 42,569. ⑥ 国庫支出金. ⑦ 県支出金. ⑧ 市債. ⑨ その他. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 50,319. 受益者負担率(⑩÷⑤) 118.21%.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 全市民. ② 全市民. 活動指標: ① 自転車マナー啓発. ② 自転車駐輪場利用者へのマナー啓発. 成果指標: ① 定期利用台数. ② 駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用). ③ 一時利用台数. ④ 駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用).

業 績 評 価 表. 区分: ① 自転車マナー啓発. ② 定期利用台数. 効率性: ① 自転車マナー啓発. 単位: トータルコスト×1,000円. 平成29年度: 10,289,345. 平成30年度: 10,763,950. 効率性向上度: 4.61%. 主 要 な 取 組: 1 自転車駐輪場定期利用状況. 2 自転車駐輪場一時利用状況.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: ① 必要・公益. ② 必要・私益. ③ 選択・私益. ④ 選択・公益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性. ② 経常的・行政専門性. ③ 経常的・一般専門性. ④ 政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 低. 受益者負担の妥当性: 高, 低.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改 善 課 題 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、自転車駐輪場内の張り紙などで啓発している. 課題と今後の改善策: 吉川美南駅西口において駐車場の拡張を行ってきたが、昨年度途中から一時利用が午前中で利用台数を超える状況となっている.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 島田 勝三. 二 次 評 価 日: 令和元年6月25日.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 04

Table with project details: 事務事業名 (測定分析事業), 所管部署名 (市民生活部 環境課 環境保全係), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 基と本計画関係 (関連付け), 実施策 (環境にやさしいまちづくり), 第4期実施計画の位置付け (有), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有), 個別計画の位置付け (有), 対象 (大気, 小河川, 除去土壌の仮保管場所), 意図 (大気及び小河川水質の状況把握...)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Includes indicators like 全市民 (人口), 大気測定回数, 小河川測定回数, 測定結果の情報提供回数, 環境基準等達成率.

Table with evaluation results: 区分 (業績, 成果, 効率性), 評価指標名 (上段) / 指標の性質 (下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a chart showing '大 成果向上度 小' and '小 効率性向上度 大'.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with appropriateness and effectiveness: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価 (役割分担, 対象・手段, 意図), 評価判断理由 (特記事項), 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策), 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業の方向性 (拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化).

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 (令和元年5月27日), 一次評価責任者 (岡田 啓司), 二次評価日 (令和元年6月27日).

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 10
事務事業名 浄化槽設置補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 浄化槽設置促進事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 環境衛生費
目 公害対策費
細目 浄化槽設置促進事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 50311001 合併浄化槽転換補助事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 503110
対象年齢 00 99 全年齢
手 段 (どのような事業を行うのか)
・浄化槽設置費用の補助
・説明会の開催
・啓発チラシの配布
・啓発記事の広報掲載
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
水質保全のためには、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が望まれている。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 20,066 25,624 22,745 22,103 -3,521 26,217 26,217
② 人 件 費 3,631 3,446 3,463 4,116 670 4,116 4,116
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,697 29,070 26,208 26,219 -2,851 30,333 30,333
⑥ 国庫支出金 6,015 6,411 7,758 7,758 1,347 6,257 7,758
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 10,150 12,950 14,000 11,200 -1,750 9,500 10,000
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市 債
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,532 9,709 4,450 7,261 -2,448 14,576 12,575
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計 算 式 ・ 説 明 (下段) 計画(見込)値 計画(見込)値
① 汲み取り及び単独処理浄化槽設置世帯数 世帯 2,000 1,900 1,808 1,742 1,679
市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数 1,946 1,876 1,739
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
㉗
㉘
㉙
㉚
㉛
㉜
㉝
㉞
㉟
㊱
㊲
㊳
㊴
㊵
㊶
㊷
㊸
㊹
㊺
㊻
㊼
㊽
㊾
㊿

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 広報等掲載回数 33.33% 33.33% 33.33%
① 合併処理浄化槽転換基数 145.00% 123.33% 80.00%
効率性 単 位 トータルコスト×1,000円 単 位 平成29年度 平成30年度
② 広報等掲載回数 円/回 29,070,020 26,218,980
単 位 当たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト -9.81%
主 な 取 組 1 平成30年度浄化槽設置補助金交付件数
5人槽 13基
7人槽 19基
10人槽 0基
2 補助制度の概要 (単位:円)
人槽 補助額
転換費 配管費 処分費 合計
5人槽 402,000 180,000 60,000 642,000
7人槽 484,000 180,000 60,000 724,000
10人槽 618,000 180,000 60,000 858,000

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区 分 評 価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
公共用水域の水質汚濁防止事業であり、合併処理浄化槽への早期転換を促進するため、市が主体となって取り組むことは妥当である。合併処理浄化槽の普及のため、汲み取り及び単独処理浄化槽の設置者を対象に合併処理浄化槽への転換補助制度や合併処理浄化槽の有益性の啓発を行う手段は妥当である。浄化槽により生活環境整備と水質保全を図る意図は妥当である。
汲み取り及び単独処理浄化槽世帯は残っており、引き続き転換を促すことで成果向上の余地がある。美しい水環境の創出には、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が必要であり、その普及を図る本事務事業は貢献度が高いと考える。
この事務事業は、補助金の交付に係る事務のみであり、コスト改善の余地はない。この事務事業は補助金の交付に係る事務のみであり、受益者負担適正化の余地はない。

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説 明

二 次 評 価 日 令和元年6月27日

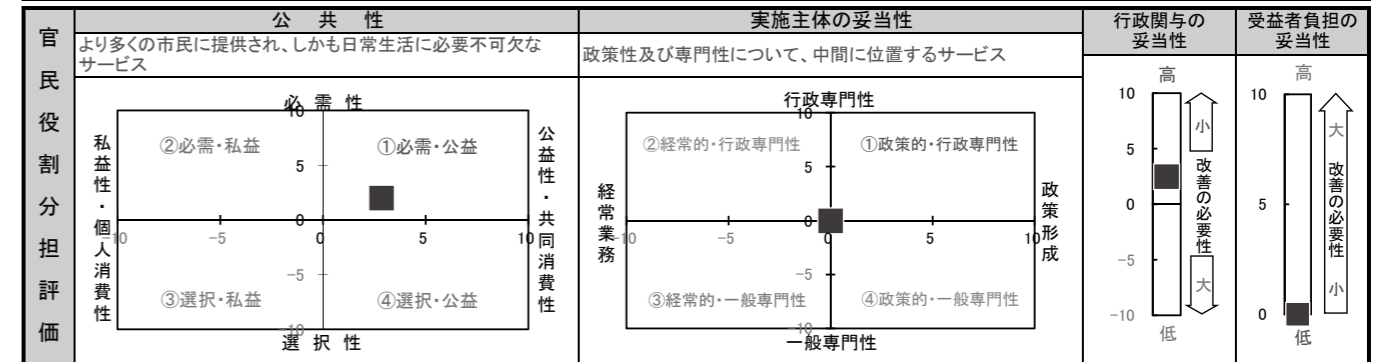
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2032.04
事務事業名 広域斎場負担事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 14歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第7節 地方分権の推進
施策小項目 (2)広域連携の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 斎場の利用者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 45,881 64,448 68,525 58,200 -6,248 60,706 63,203
② 人件費 160 161 78 -83 78 78
正職員直接投入人員 0.02人 0.02人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 45,881 64,608 68,686 58,278 -6,331 60,784 63,281
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 45,881 64,608 68,686 58,278 -6,331 60,784 63,281
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人) 71,781 72,450 72,877
① 斎場利用件数 件 450 450 500 550 550
② 越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分) 492 532 554
③ 斎場式場利用件数 件 200 200 200 200 200
④ 越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分) 229 222 221
① 斎場式場利用者の総合的印象 % - - 80.00 90.00 90.00
利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 斎場利用件数 109.33% 118.22% 110.80%
増加することが良いとされる指標
① 斎場式場利用者の総合的印象 評価不可 評価不可 109.75%
増加することが良いとされる指標
効率性 単当たりコスト ① 斎場利用件数 円/件 平成29年度 平成30年度
121,444 105,194
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -13.38% コストが減少している
主 1 施設概要
2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。
2 利用実績
式場利用件数 平成30年度 平成29年度 平成28年度
221件 222件 229件
火葬件数 554件 532件 492件
動物炉利用件数 130件 131件 139件



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
引き続き、「越谷斎場管理運営連絡協議会」を活用するなどして、施設設備の更新等について円滑な情報共有を図っていく。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田なるみ
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日
Copyright(C)2018 Yoshikawa City office.all rights reserved

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.01
事務事業名 一般廃棄物広域処理事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 昭和40年度～未設定 事業年齢 53歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 一般廃棄物広域処理事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 清掃費
目 清掃総務費
細目 清掃一般事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 有
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 503201
対象 東埼玉資源環境組合
対象年齢 -

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 280,640 230,634 274,563 274,563 43,929 277,747 277,747
② 人件費 2,641 1,122 1,127 621 -501 621 699
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 283,281 231,756 275,690 275,184 43,428 278,368 278,446
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 燃やすごみの年間排出量 t 13,018 13,146 13,327 13,577 13,740
② 家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き) t 12,828 12,886 12,902
生し尿、浄化槽汚泥処理量 kl 6,514 6,377 6,449
市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量 kl 7,144 6,564 6,368

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 分担金支払額 111.57% 127.89% 101.20%
① 燃やすごみの年間排出量 101.46% 101.98% 103.19%
主 1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(平成30年度)
2 東埼玉資源環境組合への搬入量(平成30年度)
3 構成市町分担金比較(平成30年度)

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.04

Table with project details: 事務事業名 (ごみ資源化推進事業), 所管部署名 (市民生活部 環境課 資源化推進係), 事業期間 (平成15年度 ~ 未設定), 事業年齢 (15歳), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 直接事業費 (有), 関係付け (有), まちづくり目標 (第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり), 施策 (第4節 環境にやさしいまちづくり), 施策小項目 (6) 廃棄物の適正な処理, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有), 個別計画の位置付け (有), 計画名 (一般廃棄物処理基本計画), 対象 (市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル), 対象年齢 (00, 99, 全年齢), 意図 (紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることによる燃やすごみの減量化が図られるとともに、リサイクルに対する意識が高まる。)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Includes indicators for total population, waste collection, and resource disposal.

Table with evaluation results: 区分 (活動結果, 成果結果), 評価指標名 (年間収集量, 資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a chart showing '大 成果向上度' and '小 効率性向上度'.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性 (より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス), 実施主体の妥当性 (経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス), 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with appropriateness and effectiveness: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価 (役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地), 評価判断理由 (特記事項). Includes text explaining the appropriateness of the project and the effectiveness of the measures.

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策), 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業(一次評価)の方向性 (拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化).

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 (令和元年5月27日), 一次評価責任者 (岡田 啓司), 二次評価日 (令和元年6月25日).

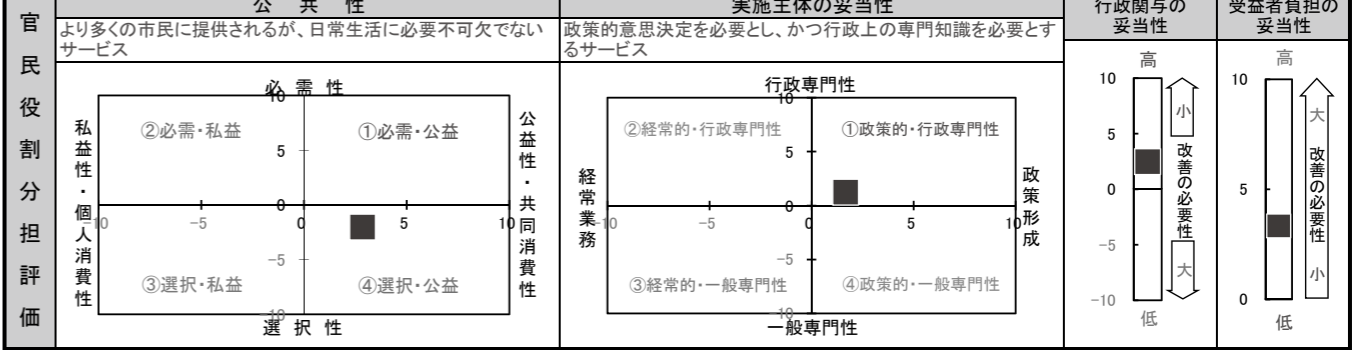
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032 07
事務事業名 資源回収奨励補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 平成2年度～未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (5)循環型社会の構築
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 一般廃棄物処理基本計画
対象 自治会やPTAなどの資源回収協力団体
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 資源として再生利用可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 6,099 5,801 6,131 5,311 -490 5,238 5,238
②人件費 1,568 1,122 1,127 699 -423 699 699
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 7,667 6,923 7,258 6,010 -913 5,937 5,937
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,667 6,923 7,258 6,010 -913 5,937 5,937
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 資源回収実施団体
単位 団体
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 1年間に資源回収を実施した延べ団体数 66 68 70 72 72
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
㉗
㉘
㉙
㉚
㉛
㉜
㉝
㉞
㉟
㊱
㊲
㊳
㊴
㊵
㊶
㊷
㊸
㊹
㊺
㊻
㊼
㊽
㊾
㊿

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 資源回収奨励補助金交付額 97.17% 92.43% 86.62%
② 資源回収量 97.42% 95.30% 91.46%
効率性 ① 資源回収奨励補助金交付額 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.18%
コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し
小 効率性向上度 大



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.08

基 本 事 業 事 業 名 生ごみ処理機購入補助事業 所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係 事前評価責任者 岡田 啓司 連絡先 048 - 982 - 9696

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 区分 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 今後の改善策

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司

二 次 評 価 日 令和元年6月25日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.05
事務事業名 ごみ減量啓発事業
事業期間 平成19年度～未設定 事業年齢 11歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (5)循環型社会の構築
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 486
② 人件費 2,393
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,879
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
吉川市年間負担経費(A-B) 2,879
補助・単独区分 吉川市単独

区分 単位
① 総人口 72,154
② 全世帯 28,862
③ 各年度末の世帯数 29,041
④ 各年度末の総人口 71,781
⑤ 各年度末の世帯数 29,667
⑥ 各年度末の総人口 72,953
⑦ 各年度末の世帯数 30,709
⑧ 各年度末の世帯数 30,216
⑨ 各年度末の総人口 73,706
⑩ 各年度末の世帯数 31,141
⑪ 各年度末の世帯数 31,263
⑫ 各年度末の総人口 74,484
⑬ 各年度末の世帯数 31,263
⑭ 各年度末の総人口 74,971
⑮ 各年度末の世帯数 31,263

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① ごみ減量説明会・出前講座開催数 82.86% 105.71% 75.68%
② 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 100.97% 99.34% 99.67%
家庭系ごみ1人1日当たりの排出量
年度 排出量 前年比
H30 611.57 g ▲0.71 g
H29 612.28 g 0.86 g
H28 611.42 g ▲9.29 g
H27 620.71 g 1.70 g
H26 619.01 g ▲12.74 g
H25 631.75 g ▲7.58 g
H24 639.33 g ▲3.44 g
H23 642.77 g ▲0.63 g
H22 643.40 g ▲11.99 g

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策・行政専門性
② 政策的・行政専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
課題と今後の改善策
市が委嘱している各自治会等の廃棄物減量等推進員の協力を得ながら、引き続き自治会やPTA等に開催要請を行うとともに、広報・市ホームページ・エコだよりなどを活用して啓発に努める。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

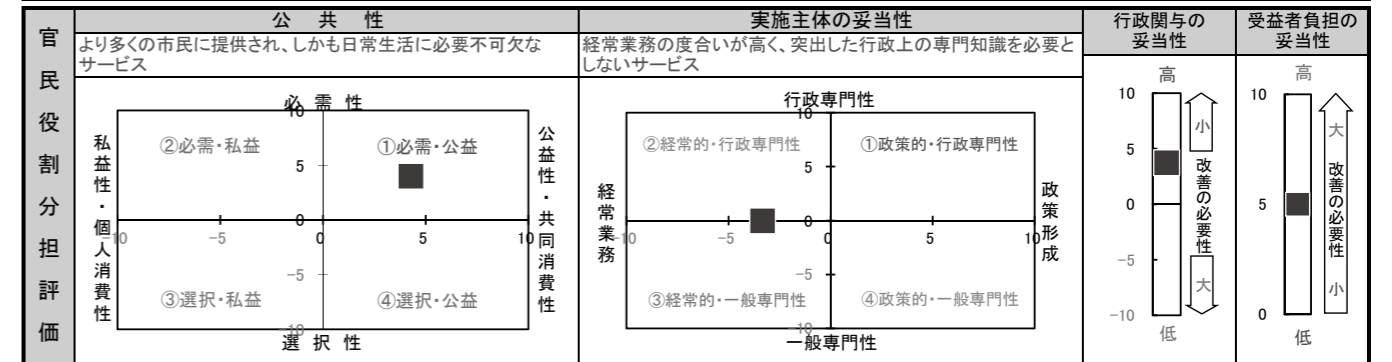
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032 10
事務事業名 可燃ごみ収集運搬事業
事業期間 昭和43年度～未設定 事業年齢 50歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市民が排出するごみ
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保たれる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 120,852 124,481 123,768 123,768 -713 129,274 129,274
② 人件費 2,558 1,763 1,772 1,320 -443 1,320 1,320
正職員直接投入人員 0.27人 0.19人 0.19人 0.15人 -0.04人 0.15人 0.15人
正職員間接投入人員 0.04人 0.03人 0.03人 0.02人 -0.01人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 123,410 126,244 125,540 125,088 -1,156 130,594 130,594
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 123,410 126,244 125,540 125,088 -1,156 130,594 130,594
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
各年度末の総人口 71,781 72,450 72,877
① 広報活動回数 回 14 14 14 14 14
② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数 16 18 15
③ 廃棄物減量等推進員研修会開催回数 回 2 2 1 2 1
④ 廃棄物減量等推進員に対する研修会開催回数 2 1 1
⑤ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 団体 66 66 68 70 70
⑥ 1年間に開催したごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 63 65 62
① 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) t 13,018 13,146 13,327 13,577 13,740
② 市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量 12,828 12,886 12,902
③ 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 g 494 488 486 484 482
燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算) 490 487 485

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 広報活動回数 114.29% 128.57% 107.14%
② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 100.81% 100.20% 100.21%
③ 燃やすごみの収集実績(平成30年度)
内容 数量等
燃やすごみの収集日数 310日
燃やすごみの収集量 12,902.01 t
市民一人1日当たりの収集量 485.04 g
2 内容 一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。
3 概要 市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5033 01
事務事業名 環境センター管理運営事業
事業期間 平成6年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
環境センター管理運営事業
環境センターの機能を保つために施設設備の保守点検、修繕を行う。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 直接事業費 24,602 22,955 30,524
② 人件費 5,611 5,049 7,409
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 30,213 28,004 37,933
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 130 130 130
吉川市年間負担経費(A-B) 30,083 27,874 37,803

指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度
環境センター延床面積 m² 2,266.00 2,266.00 2,266.00
環境センターの開所日数 日 261 260 260
破碎機保守点検回数 回 72 72 72
トラックスケール保守点検回数 回 0 1 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 環境センター開所日数 100.38% 100.00% 100.00%
② 破碎機保守点検回数 388,942 533,226
環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)
区分 焼却 埋立 資源化 委託処理 合計
搬出量 585,920 326,980 869,980 108,610 1,891,490

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5033 03

Table with columns for project name (不燃ごみ収集・処理事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years 28-30 and budget/actual values.

Table of performance indicators (目標) with columns for target years and values for various metrics like collection days and waste volume.

Complex evaluation table including '業績' (Performance) with star ratings and '評価' (Evaluation) with detailed data tables for waste collection and recycling.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with charts for '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body).

Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with checkboxes for appropriateness and reasons for evaluation.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with checkboxes for implementation status and future directions.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with checkboxes for future directions and implementation status.

二次評価日 令和元年6月24日

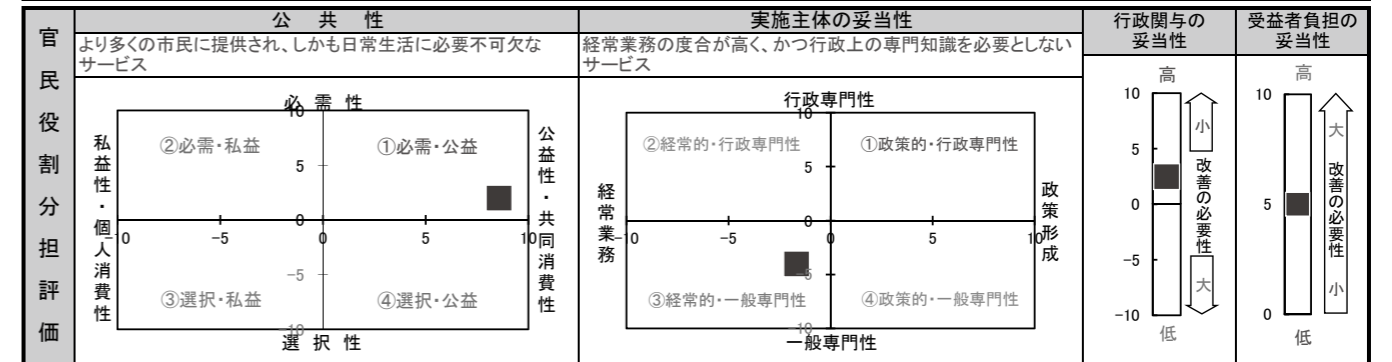
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5033 05
事務事業名 不燃ごみ資源化事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター
事業期間 平成6年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 環境センターに搬入された不燃ごみ(カン、ビン、陶器類等)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 効率的に資源物が活用される。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 2,369 2,487 2,554 2,551 64 2,663 2,663
② 人件費 6,519 6,812 6,845 2,640 -4,171 5,980 5,980
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,888 9,299 9,399 5,191 -4,107 8,643 8,643
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 2,369 2,487 2,554 2,550 63 2,663 2,665
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,519 6,812 6,845 2,641 -4,170 5,980 5,978
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 不燃ごみ等搬入量 kg 1,800,000 1,810,000 1,810,000 1,810,000 1,810,000
② 環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量 1,807,610 1,882,480 1,869,490
① 資源化量 kg 905,000 905,000 905,000 905,000 905,000
② 資源化物にして売却等によりリサイクルに搬出した量 887,780 876,320 869,980
① 資源化率 % 53.00 50.00 50.00 50.00 50.00
② 資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く) 50.52 46.51 45.66

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 資源化量 98.10% 96.83% 96.13%
① 資源化率 93.02% 91.32%
単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 資源化量 円/kg 平成29年度 平成30年度
11 6
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -43.76%
種類別資源化量(単位:kg)
種類 白 茶 その他 シュレッダー スクラップ シュレッダー スクラップ 有価廃家電 合計
資源化量 137,600 105,540 54,340 124,510 26,570 101,750 303,520 16,150 869,980



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。
より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。
課題と今後の改善策
家電製品等でリサイクルができるものについては、新たなリサイクル先を開拓していく必要がある。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 9091 01
事務事業名 農業委員会運営事業
所管部署名 農業委員会事務局 農地係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
(1)農業経営の活性化
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 市内の農地及び農業に関わる市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・優良農地を保全し、農業生産力の増進を図る。
・農業者の経営安定や農業施策の推進を行う。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 9,643 平成29年度 10,722 平成30年度 10,046 令和元年度 9,843 令和2年度 10,293
② 人件費 15,596 14,425 14,495 13,901 13,979
③ 間接経費(加算) 1,286 764 762 755 723
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 26,525 25,911 25,303 24,499 24,995
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 2,264 6,575 6,281 6,383 6,198
⑧ 市債
⑨ その他 148 142 141 132 129 129
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 3 3 3 3 3
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.01% 0.01% 0.01% 0.01% 0.01%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 24,110 19,191 18,878 17,981 18,665 18,665
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内の農地面積(市街化区域・調整区域) ha 1,379.00 1,360.00 1,360.00 1,345.00 1,340.00
②
① 利用権設定件数 件 20 20 20 20 20
農用地利用集積により利用権が設定された件数 40 44 39
② 利用権設定面積 ha 59.80 67.80 68.00 70.00 70.00
農用地利用集積により利用権が設定された面積 67.80 65.80 94.50
③
① 利用集積率 % 13.60 13.60 13.60 15.54 16.19
利用集積面積÷市内の農地面積 13.44 14.12 16.46
② 利用集積面積 ha 187.50 186.00 201.00 209.00 217.00
担い手の利用集積面積 184.00 193.00 222.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 利用権設定件数 200.00% 220.00% 195.00%
① 利用集積率 98.85% 103.84% 121.03%
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
① 利用権設定件数 円/件 588,891 628,183
単位数 6.67%
主 各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止に努めている。
農地転用状況 (各年12月末現在)(単位:m²)
旭地区 三輪野江地区 吉川地区 総数
年 件数 面積 件数 面積 件数 面積 件数 面積
28 15 12,244 21 16,914 86 62,480 122 91,638
29 12 6,549 15 15,652 160 81,123 187 103,324
30 12 10,054 25 20,391 71 30,465 108 60,910

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 令和元年5月27日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 01
事務事業名 水田農業振興事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事業期間 昭和45年度～未設定 事業年齢 48歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第5節 魅力ある農業の振興
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 生産調整に資する転作事業を実施する団体米の販売農家
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。生産調整や経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 1,190 1,188 1,522 1,516 328 1,377 1,377
② 人件費 7,014 5,610 5,637 3,883 -1,727 3,883 3,883
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,204 6,798 7,159 5,399 -1,399 5,260 5,260
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 270 270 600 600 330 460 460
⑧ 市債
⑨ その他 250 250 250 250 0 250 250
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,684 6,278 6,309 4,549 -1,729 4,550 4,550
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 生産調整実施団体 件 3 3 3 3 3
② 販売農家数 戸 679 554 554 554 554
① 生産調整実施団体への補助金交付額 円 960,029 781,000 781,000 781,000 781,000
② 吉川市水田農業活性化補助金交付額 円 778,429 778,429 778,429
① 生産調整実施面積 m² 13,300 13,487 13,487 13,487.00 13,487.00
② 経営所得安定対策等参加農家数 戸 50 50 20 20 20

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 生産調整実施団体への補助金交付額 81.08% 99.67% 99.67%
① 生産調整実施面積 101.41% 100.00% 100.00%
① 生産調整 ①水田農業活性化補助金 生産調整を実施するために景観形成作物を作付し、水田を有効活用している生産者団体を支援した。
②地域農業再生協議会補助金 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。
※ 面積は、水田活用の直接支払交付金の対象面積

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 引き続き、生産調整に係る主体的な取り組みが必要となる。また、吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 生産者が自らの経営戦略に基づき、米生産を行えるよう分かりやすい情報提供を行う。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 令和元年6月19日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 国、埼玉県、農協等関係機関と連携を図り、生産者の経営に資する適切な情報提供を行う。

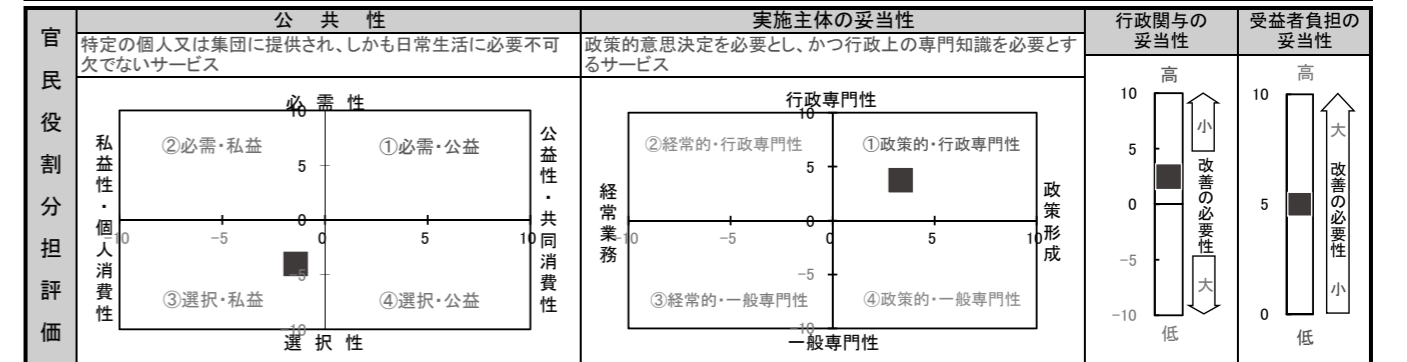
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 03
事務事業名 後継者団体活動補助事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
実施計画関係 関係あり
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象年齢 15 45 概ね45歳以下
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 全国的な新規就農者の減少傾向は、本市においても同様であり、後継者の確保が難しい状況になっている。

投資入源
区分 A ① 直接事業費 219 219 1,167 1,097 878 219 219
② 人件費 1,073 4,969 1,047 3,029 -1,940 3,029 3,029
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,292 5,188 2,214 4,126 -1,062 3,248 3,248
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,292 5,188 2,214 4,126 -1,062 3,248 3,248
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 吉川市4Hクラブの会員数 人 10 10 8 8 8
② 吉川市農業青年会議所の会員数 人 18 19 17 17 17
③ 吉川市4Hクラブの活動計画数 回 26 26 28 28 28
④ 吉川市4Hクラブの活動数 回 26 27 25 25 25
⑤ 吉川市農業青年会議所の活動計画数 回 15 15 17 17 17
⑥ 吉川市農業青年会議所の活動数 回 15 19 19 19 19
⑦ 農業後継者団体の各種イベント開催数 回 5 5 5 5 5
⑧ 農業後継者団体新規加入者 人 3 3 3 3 3
⑨ 4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数 人 4 0 0 0 0

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
③ 農業後継者団体の各種イベント開催数 80.00% 100.00% 100.00%
① 農業後継者団体新規加入者 133.33% 0.00% 0.00%
主 1 農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。
2 H30年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を実施した。
(1)人間総合科学大学共催 吉川産野菜レシピコンテスト
(2)農業者・農産物PR冊子制作事業(H29・30年度事業)



事業性
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 農業従事者の減少により会員数が減少傾向となっていたが、積極的な勧誘などの取り組みにより、横ばいで推移している。今後も勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

二次評価日 令和元年6月19日



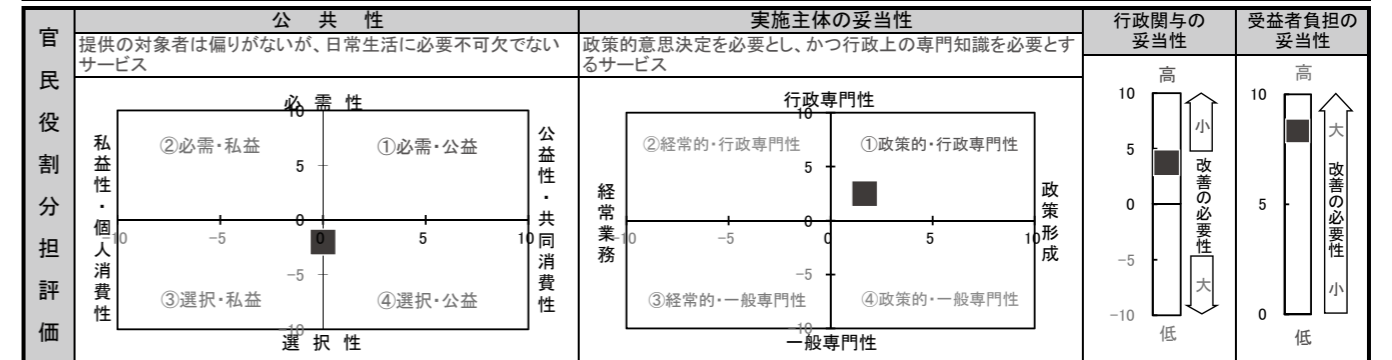
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 16
事務事業名 新規就農総合支援事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (1)農業経営の活性化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 新規就農希望者
対象年齢 15 44 45歳未満
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 不安定な就農直後の農業経営が安定し、定着する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度決算(千円) 3,750 平成29年度決算(千円) 4,440 平成30年度予算(千円) 4,807 平成30年度決算(千円) 4,807 増減額(千円) 367 令和元年度当初(千円) 5,250 令和2年度計画(千円) 5,250
② 人件費 743 1,202 1,208 699 -503 699 699
正職員直接投入人員 0.08人 0.13人 0.13人 0.08人 -0.05人 0.08人 0.08人
正職員間接投入人員 0.01人 0.02人 0.02人 0.01人 -0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,493 5,642 6,015 5,506 -136 5,949 5,949
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 3,750 4,440 4,807 4,807 367 5,250 5,250
県補助率 1 1 1 1 0 1 1
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 743 1,202 1,208 699 -503 699 699
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度目標(見込)値 平成29年度目標(見込)値 平成30年度目標(見込)値 令和元年度計画(見込)値 令和2年度計画(見込)値
① 青年新規就農者 人 4 5 5 5 5
一定の条件を満たす認定新規就農者 4 5 4
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪ 青年新規就農者の離農者 人 0 0 0 0 0
対象となる青年新規就農者のうち離農した者 0 0 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 給付金支給件数 100.00% 100.00% 75.00%
増加することが良いとされる指標
① 青年新規就農者の離農者 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
単当たりコスト ② 給付金支給件数 単位 平成29年度 平成30年度
円/件 1,880,700 1,835,313
単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.41%
認定新規就農者数の状況
営農類型 人数 うち給付金対象者
花卉 2人 2人
施設・露地野菜 2人 2人
合計 4人 4人
※人数は、夫婦共同経営の場合2人とする。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 05

基 本 事 項 事務事業名 認定農業者育成事業 所管部署名 産業振興部 農政課 農政係 事前評価責任者 堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9482

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容

事 業 的 方 針 今後の方針

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 堀川 昌昭

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 令和元年5月27日 No. 6011 02
事務事業名 吉川農産物PR事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事業期間 平成10年度～未設定 事業年齢 20歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (2)市民に理解される農業振興
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)吉川農産物 (最終的な対象)市民及び市内農業者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が安全安心でおいしい吉川農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 421 2,036 563 431 -1,605 814 884
② 人件費 3,878 4,247 4,268 3,883 -364 3,883 3,883
正職員直接投入人員 0.41人 0.46人 0.46人 0.44人 -0.02人 0.44人 0.44人
正職員間接投入人員 0.06人 0.07人 0.07人 0.06人 -0.01人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,299 6,283 4,831 4,314 -1,969 4,697 4,767
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,299 6,283 4,831 4,314 -1,969 4,697 4,767
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 全市民 人 71,781 72,450 72,877
① イベント参加者数 人 300 300 300 300 300
体験田植え、稲刈り、産直めぐりに参加した人数 281 311 399
産直市開催回数 回 5 6 6 6 6
よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数 8 7 9
① イベント参加者満足度 % 90.0 90.0 90.0 90.0 90.0
体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度 84.6 94.6 94.30
② 吉川産農産物の購入意欲度 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0
体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度 96.7 94.6 97.20

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① イベント参加者数 93.67% 103.67% 133.00%
② 吉川産農産物の購入意欲度 96.70% 94.60% 97.20%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 ① イベント参加者数 平成29年度 平成30年度
主 1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産米販売促進協議会の事業に対する補助を行うとともに、協働事業を含め各種イベントを開催し、PR活動を行った。
イベント名 平成28年度 平成29年度 平成30年度
体験田植え 109人 125人 120人
体験稲刈り 108人 129人 94人
産直めぐり 64人 57人 185人
2 生産者やJAさいかつと連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPR活動を行った。
期日 会場 内容
平成30年6月22日 明治安田生命「埼玉県フェア」 吉川産農産物直売及びPR活動
平成30年10月21日 川村学園女子大学(コラボ事業) 吉川産農産物直売及びPR活動
平成30年11月3日、4日 全国ねぎサミット(新潟県新潟市) 吉川ねぎ、なまず特産品販売
平成30年11月8日～11日 埼玉県フェア(イオンレイクタウン店) 吉川産農産物直売及びPR活動
平成30年11月11日 にっぽり秋まつり 吉川産農産物直売及びPR活動
※この他、よしかわマルシェ及び市民まつり農業まつりにおいて、吉川産農産物の販売を行った。

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 役割分担については、生産者団体、消費者団体と行政が一体となった活動が必要であり、妥当である。
意図については、消費者にとっては安全安心な地元の農産物を知り、手に入れる機会が増え、生産者にとっては経営の安定につながるから、農業振興や地産地消の考え方からも妥当である。
そのための手段として、積極的なPR活動を行う必要がある。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 転入者の方を含めた市民へのPRIに加え、市外の方にも吉川産の農産物を知ってもらう機会が必要であり、新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 消費拡大及び販路拡大に繋がるよう、生産者やJAさいかつと連携し、吉川産農産物の魅力をPRできる手法を検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 生産者と一体となったPR事業を展開し、消費拡大及び販路拡大に加えて生産意欲の向上を図る。
二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

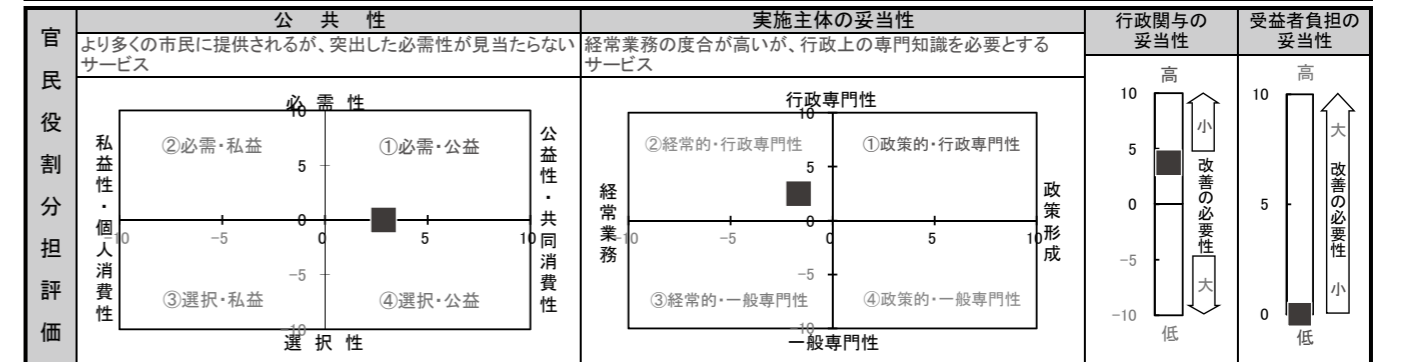
事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 09

基本事項	事務事業名	農業振興地域整備事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係			
	事業期間	昭和47年度 ~ 未設定	事業年齢	46歳	事前評価責任者	堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9482		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律				
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 無			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	農業振興地域整備事業		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)					
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
		施策小項目	(3)生産基盤の整備					
	事業項目	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40410901 農業振興地域整備事業		
個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504109			
対象(誰を、何を)		農業振興地域内の農用地			手続(どのような事業を行うのか)	農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により、関係機関(県、農業委員会、建築課及び農政課)との事前協議及び土地改良区、JA、農業委員会の意見聴取を行い、農業振興地域整備促進協議会へ諮問し答申を受けた上で、農業振興地域整備計画を変更する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の農業振興のため農業振興地域の優良農地として適切に保全される。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・農業振興地域整備計画の変更は市の自治事務であるが、県の同意が必要であることから協議に時間を要する。 ・将来的な都市計画事業の進展と相反する事業として、計画的かつ適切な制度運営が必要である。					

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	659	5,588	6,422	6,086	498	871	
	② 人件費		5,941	7,293	7,328	6,834	-459	6,834
		正職員直接投入人員	0.71人	0.8人	0.8人	0.77人	-0.03人	0.77人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.11人	0.11人	0.11人	0人	0.11人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,600	12,881	13,750	12,920	39	7,705	8,337	
資金源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他	32	29	29	20	-9	29	29	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3	4	3	3	-1	3	3	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.05%	0.03%	0.02%	0.02%	-0.01%	0.04%	0.04%
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,565	12,848	13,718	12,897	49	7,673	8,305	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 農業振興地域内の農用地面積	ha	1,077	1,040	1,038		
	市内の農業振興地域内農用地面積の合計		1,077.8	1,046.4	1,041.6	1,036	1,034
活動指標	① 除外認可件数	件	30	30	30		
	年度内に農用地区域から除外認可された件数		12	32	17	30	30
	②						
成果指標	① 申請から認可まで要する月数	月	8	9	12	12	12
	実際に認可まで要した月数		9	9	18		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		達成度が低い	達成された	達成度がやや低い	
業績	① 除外認可件数	40.00%	106.67%	56.67%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★	★★★★★	★★★	
評価	① 申請から認可まで要する月数	93.75%	105.56%	50.00%	小 効率性向上度 大
	減少することが良いとされる指標	★★★★	★★★★★	★★★	
取組	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	コストが増加している
	① 除外認可件数	円/件	402,523	760,005	
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		88.81%		農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により、関係機関との協議を踏まえ、農業振興地域整備計画を変更した。



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興地域の整備に関する法律による事務である。農業振興と優良農地の保全という意図も法律の趣旨に基づくものであり、対象・手段についてもこれらの目的のために行うものであり、妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	除外申請件数は今後も増加していくものと考えられるが、適正な審査のもと必要最小限度とすることで、優良農地の保全に努める必要がある。後期基本計画に掲げる「優良農地の確保・保全」に対する貢献度は極めて高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	認可事務であり、コストの改善は難しい。法律による市の計画に係る事務であり、受益者負担の考え方はなじまない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業を踏まえ、農業振興地域整備計画の全体見直しを行う必要がある。また、処理期間が長期化する傾向があるため、事務の迅速化を行う必要がある。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	堀川 昌昭
二次評価日	令和元年6月19日		

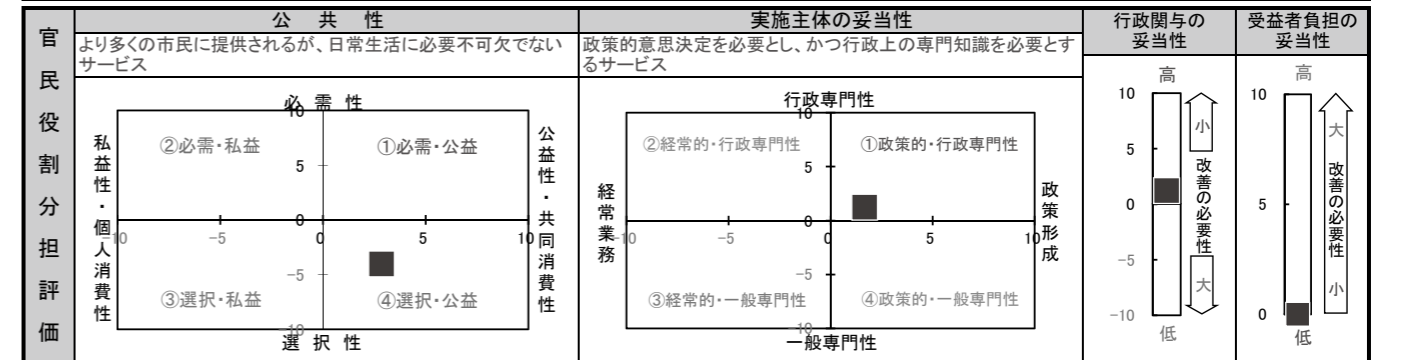
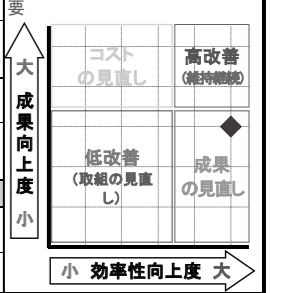
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.03
事務事業名 用排水路整備事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (3)生産基盤の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
対象 農業用水路及び排水路
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
用排水路の整備による農業生産の向上と農業環境の保全

投資源表
区分 A ① 直接事業費 143,380
② 人件費 13,533
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 156,913
⑥ 国庫支出金 21,585
⑦ 県支出金 4,910
⑧ 市債 19,400
⑨ その他 52,563
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 58,455
D 補助・単独区分 一部補助

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 水路延長 m 469,418.00 469,418.00 469,418.00 469,418.00 469,418.00
② 市内の水路総延長 m 469,418.00 469,418.00 469,418.00
① 水路整備計画延長 m 1,670.00 880.00 972.00 885.00 250.00
② 当該年度の水路整備延長 m 1,634.00 1,650.90 695.80
① 水路の整備率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
② 当該年度の実績値/目標値 % 97.84 108.06 72.00

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 水路整備計画延長 97.84% 187.60% 71.58%
① 水路の整備率 97.84% 108.06% 72.00%
効率性 ① 水路整備計画延長 140,949 83,394
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -40.83%
主 1 工事請負費 H30 30,564,000円 H29→H30繰越 14,569,200円
工事名 工事場所 工事内容 請負費(円) 備考
2 負担金補助及び交付金 5,240,060円
事業名 負担額(円)
市営土地改良事業 5,140,360
県土地改良事業 97,700
春日部土地改良事業 38,000



事業評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

二次評価表
二次評価日 令和元年5月27日
二次評価責任者 堀川昌昭
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.02

基 本 事 業 事 業 名 用排水路維持管理事業 所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係 事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 - 根拠法令等 吉川市公共物管理条例

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 直接事業費 28,104 20,701 21,875 20,820 20,213 28,936

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 補修要望件数 単 位 件 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 100 100

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 ① 補修要望処理件数 55.56% 24.44% -24.44%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 ② 妥当 □ 要検討

改 善 改 善 課題と今後の改善策 ① 改善実施済 □ 検討中 □ 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 堀川昌昭

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

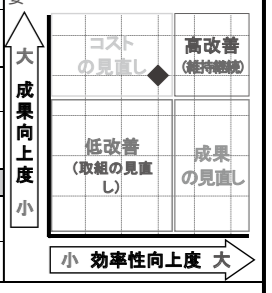
事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.06

基 本 事 項 表. 事務事業名: 土地改良施設維持管理適正化事業. 事業期間: 平成23年度 ~ 未設定. 事業年齢: 7歳. 事業区分: 自治事務. 事業の性質: 複数年度. 関係付け: 有. まちづくり目標: 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門). 施策: 第5節 魅力ある農業の振興. 施策小項目: (3)生産基盤の整備. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: 農業用水路. 意図: 低下している農業用水路の機能回復.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 4,593. ② 人件費 495. ③ 間接経費(加算) 0. ④ コスト対象外(除外) 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,088. B ⑥ 国庫支出金 0. ⑦ 県支出金 0. ⑧ 市債 0. ⑨ その他 2,736. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0. 吉川市年間負担経費(A-B) 2,352. 補助・単独区分: 一部補助.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 水路延長. ② 整備実施延長. ③ 適正化整備実施延長. ④ 整備実施率. ⑤ 整備実施延長/整備計画延長. 単位: m, %.

業 績 表. 区分: ① 整備実施延長. ② 整備実施率. 平成28年度: 31.43%, 31.42%. 平成29年度: 52.00%, 52.00%. 平成30年度: 88.46%, 88.46%. 単価: 83,917. 単価: 84,162. 単価: 0.29%. 主 要 な 取 組: 1 工事費 5,594,400 円. 2 負担金 1,816,500 円. 表: 適正化 工事箇所 負担金(円). 第38期生 深井新田・関新田・加藤 288,000. 第39期生 加藤・深井新田・上笹塚 441,000. 第40期生 深井新田・関新田・深井新田・上笹塚 367,500. 第41期生 深井新田・関新田・加藤 360,000. 第42期生 深井新田・関新田・深井新田・上笹塚 360,000.



官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: 提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス. 実施主体の妥当性: 行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 有効性: 成果向上の余地 あり. 上位施策への貢献度 あり. 効率性: コスト改善の余地 なし. 受益者負担の適正化余地 あり.

改 善 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善未実施. 課題と今後の改善策: 補助事業の活用により、水路補修の推進を図る. 今後の方針: 現状のまま継続. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 堀川昌昭. 二 次 評 価 日: 令和元年6月26日. 二 次 評 価 責 任 者: 堀川昌昭.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.01
事務事業名 農地維持・資源向上支払交付金事業
事業期間 平成19年度～平成30年度 事業年齢 11歳
事務事業の性質 複数年度
関係付け 有
実施計画関係 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
第5節 魅力ある農業の振興
(3)生産基盤の整備
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
対象 (誰を、何を)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)

区分 区分
A ① 直接事業費 11,240 14,940 13,532 13,532 -1,408 12,932 12,932
② 人件費 3,136 3,286 3,302 2,860 -426 2,860 2,860
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,376 18,226 16,834 16,392 -1,834 15,792 15,792
B ⑥ 国庫支出金 8,430 11,205 11,224 10,149 -1,056 9,698 9,698
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,946 7,021 5,610 6,243 -778 6,094 6,094
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 活動参加者数 人 3,720 4,261 3,571 2,301 2,301
② 農地維持・資源向上(多面的)事業に参加した述べ人数 4,261 3,571 3,762
参加活動組織数 組織 15 15 15 9 9
参加活動組織数 15 15 15
① 活動面積 ha 175.40 175.40 185.40 132.80 132.80
事業の対象となる面積 175.40 185.40 185.40
② 交付金 千円 13,812 13,812 14,967 9,698 9,698
農地維持・資源向上(多面的)事業に対する支払交付金の合計 11,240 14,940 13,532
① 活動組織継続率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
本事業を継続する組織の前年度対比 事業年度/昨年度 100.00 100.00 100.00
② 活動参加者の昨年度対比率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
参加者数の対比 事業年度/昨年度 114.54 83.80 105.34

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 活動面積 100.00% 105.70% 100.00%
② 活動参加者の昨年度対比率 114.54% 83.80% 105.34%
① 単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
活動面積 円/ha 98,305 88,415
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -10.06% コストが減少している
1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業(平成26年度～平成30年度まで)
2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動(平成26年度～平成30年度まで)
3 資源向上支払交付金(長寿命化)・農業用水路等の施設の長寿命化のための補修や更新活動(平成26年度～平成30年度まで)

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
高年齢等の影響により、一部農業者への負担が大きくなっている。非農業者も共同活動に参加して頂くよう呼びかけをしよう。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 08
事務事業名 市民農園管理運営事業
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (2)市民に理解される農業振興
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 農業体験を希望する方
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 9,813 平成29年度 9,630 平成30年度 18,718
② 人件費 7,014 5,770 5,798
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 16,827 15,400 22,882
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 161 121 121
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 4,635 4,572 4,632
C 吉川市年間負担経費(A-B) 12,031 10,707 19,763
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 市民農園等の利用可能区画数 区画 308 308 308 307 307
② 市民農園及びグリーンファームの全区画数 308 308 307
③ 市民農園の利用区画数(30㎡) 区画 116 116 116 116 116
④ 市民農園の利用区画数(50㎡) 区画 105 105 105 105 105
⑤ グリーンファームの利用区画数 区画 88 88 88 88 88
⑥ 市民農園等利用区画数 区画 308 308 308 308 308
⑦ 利用率 % 100 100 100 100 100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市民農園の利用区画数(30㎡) 平成28年度 97.41% 平成29年度 96.55% 平成30年度 93.10%
② 利用率 92.50% 92.50% 88.30%
主 1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)
2 イベント開催状況
官 公共性 実施主体の妥当性
民 役割り 行政専門性
資 担 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
源 担 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
業 性 意図
評 有効性 成果向上の余地
価 効率性 コスト改善の余地
改 改革 改善実施済
善 課題と今後の改善策
事後 今後の方針
二次 今後の方針
次 説明
評 二次評価日 令和元年6月19日